大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実現のための「マリーン(MARINE)・イニシアティブ」

■ G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン (2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す)| の実現に向け、安倍総理は同サミットにて、日本は途上国の廃棄物 管理に関する能力構築及びインフラ整備等を支援していく旨を表明。 ■ そのため日本政府は、①廃棄物管理、②海洋ごみの回収、③イノベ ーション及び④能力強化に焦点を当てた,世界全体の実効的な海洋 プラスチックごみ対策を後押しすべく、「マリーン(MARINE)・イニシア ティブ」を立ち上げる。

【海洋プラスチックごみ対策の重点】

①廃棄物管理	Management of wastes
②(海洋ごみの)回収	<u>R</u> ecovery
③イノベーション	Innovation
④(途上国の)能力強化	<u>E</u>mpowerment

主に以下の施策を通じ、廃棄物管理、海洋ごみの回収及びイノベーションを推進するための、途上国の能力強化を支援していく。

1. 二国間ODAや国際機関経由の支援等の国際協力

- ◆ 廃棄物法制, 分別・収集システムを含む廃棄物管理・3R推進のための能力構築や制度構築, リサイクル施設や廃棄物発電施設 を含む廃棄物処理施設などの質の高い環境インフラの導入のため, ODAや国際機関経由等の支援を行う。
- ◆ 世界において、2025年までに、 廃棄物管理人材を10、000人育成する。







法制度・政策、管理ガイドライン等 の策定・運用に関する技術協力

清掃職員への研修



ごみ収集車の提供



最終処分場の整備のための技術協力 覆土によるごみの飛散・流出を防止



2. 日本企業・NGO・地方自治体による活動の国際展開

◆ 廃棄物処理関連施設等のインフラ輸出や、 プラスチック代替品やリサイクル 技術等に関するイノベーション・技術導入の支援等のため、産業界と連携し た国際ビジネス展開や、NGO・地方公共団体との連携を推進する。





(例) 廃棄物発電施設 海洋生分解性プラスチック

紙製バリア包装材

3. ベスト・プラクティスの発信・共有

- ◆ 関連の国際会議(国連海洋会議,アジア太平洋3R推進フォーラム等)やイニシアティブ等を通じ,廃棄物管理,海洋ごみの回収 及びイノベーションに関する日本の官民の取組におけるベスト・プラクティス(経験知見・技術)を発信・共有する。
- ◆ ASEAN諸国に対し、「海洋プラスチックごみナレッジセンター」の設立を通じて、本件対策に関する知見の共有を促進する。